

第1部 「創造定住拠点」の 定義と期待される効果

01 「創造定住拠点」とは？

移住者参加型の新しい地域づくりを展開している地域を指します

地方においては、若者の進学に伴う都会への転出等に伴い、長らく人口減少、少子・高齢化による地域活力の低下が続いています。この対策として、小さな拠点施策など様々な施策により地域住民主体の地域づくりが展開されてきました。

一方で、近年、働き方改革等による若い世代の価値観の変化により、都会の住民の地方への関わり方が多様化し、田園回帰の機運の高まりから、自然や歴史文化が豊かな地方への移住が

増えつつあり、地方での地域づくりに変化が起きています。

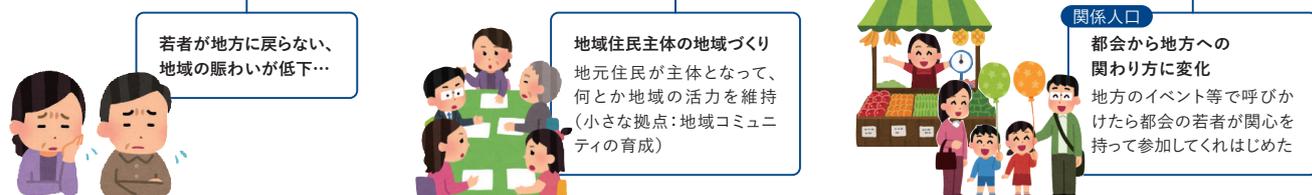
このような地域では、行政・住民と移住者等の協働により地域の産業・文化の継続、新たな産業の創出、新たな地域づくりの取組等が進み、地域に活力・賑わいが生まれています。

このように移住者参加型の新しい地域づくりが展開されている地域を「創造定住拠点」と定義します。

● 都会の社会変化



● 地方の社会変化



02 「創造定住拠点」で活躍するプレイヤーは？

「創造定住拠点」では、地域住民や行政の他に移住者（創造的人材、中間支援者、地域継業者）がプレイヤーとして参加しており、多様な

主体の連携による新しい地域づくりが行われています。また、この他に関係人口も地域づくりに様々な形で寄与しています。

●「創造定住拠点」で活躍するプレイヤーの人物像

プレイヤー		人物像イメージ
地域住民		地域の主役、移住者の価値観、新しい取組を受入・支援
行政		ハード・ソフトの基盤整備により地域づくりを下支え
移住者	創造的人材	IT・料理・芸術等の技術を活かした地域づくりのキーパーソン
	中間支援者	移住者・地域住民・行政の新しい関係を構築する調整役
	地域継業者	地域産業・組織等の継業者であり地域コミュニティを支える
関係人口		観光以上移住者未満、地域のファンとして地域づくりに関わる



03 「創造定住拠点」が形成されると？

多様な主体の連携による新しい取組により、人口減少下においても地域が活性化します

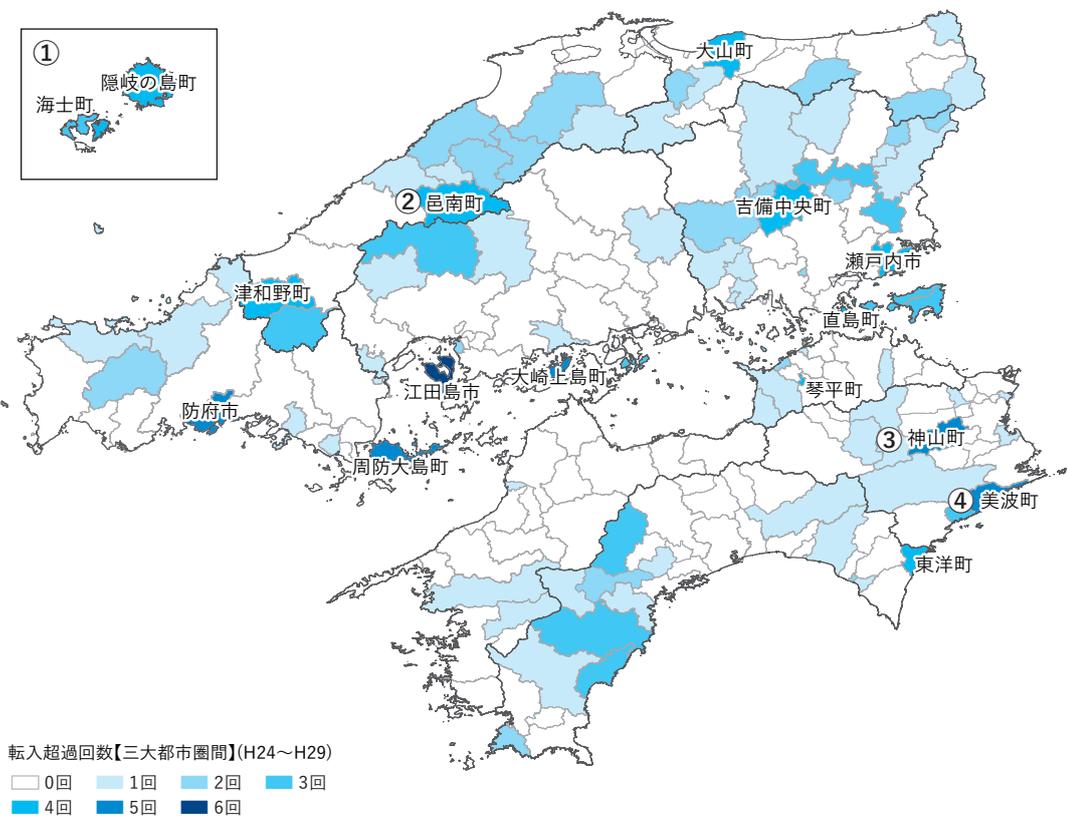
東日本大震災以降の平成24年頃から、中国圏・四国圏では、人口減少が顕著で条件不利地域と呼ばれている離島・中山間地域の一部地域において、三大都市圏からの移住者が増加傾向にあります。

三大都市圏からの移住動向が顕著な市町村（三大都市圏からの転入超過回数が4回以上の市町村）としては、①島根県海士町（島留学による学生移住等）、②島根県邑南町（A級グルメのまちづくり等）、③徳島県神山町（アーティスト・イン・レジデンス等）、④徳島県美波町（サテライ

トオフィス等）等があげられます。

このような地域では、移住者（創造的人材、中間支援者、地域継業者）や関係人口が活躍して、多様な主体の連携による新しい取組が展開されており、人口減少下においても地域が活性化しています。「創造定住拠点」が形成されることによって、多様な効果（新たな創造的産業の形成・農林漁業の活性化・コミュニケーション活性化等）があります。

●三大都市圏からの転入超過回数（H24～H29：最大6回）



※三大都市圏からの転入超過回数が4回以上の市町村をラベル表示 ※三大都市圏は東京圏、名古屋圏、大阪圏
 ※三大都市圏からの転入超過回数は、H24～H29の間に三大都市圏からの転入者数が転出者数を上回った回数
 出典：住民基本台帳人口移動報告（H24～H29）



①都会からの島留学で学生が移住。学生が増えると地域が賑わう。(海士町)②地域おこし協力隊制度を活用して料理人を育成。地域に雇用が生まれる。(邑南町)③左:アーティスト・イン・レジデンスにより関係人口・ファンが増加。(神山町)③右:サテライトオフィス事業により、新たにIT産業を形成。(神山町)④左:遊休不動産リノベーションにより交流拠点を形成、住民、移住者が交流。(美波町)④右:移住者が食の拠点を形成。ここで地元野菜等を活用し1次産業を活性化。(美波町)
●写真提供/島根県海士町、邑南町HP(R2.2閲覧)、神山アーティスト・イン・レジデンス実行委員会、徳島県、株式会社あわせ

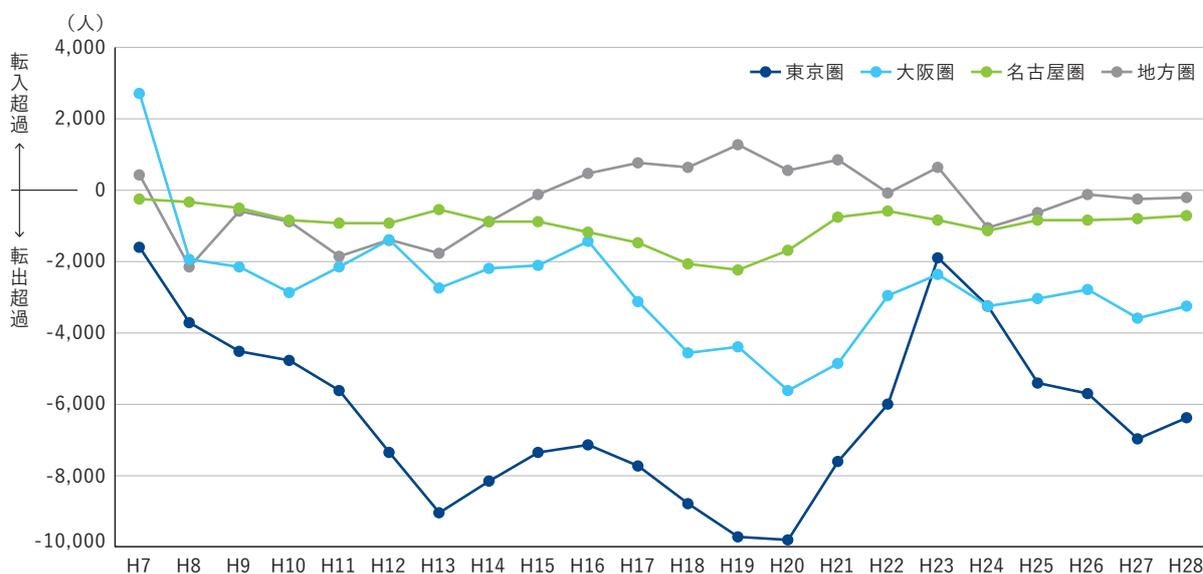
04 「創造定住拠点」形成の役割・必要性は？

地方圏から三大都市圏への継続的な転出超過の是正

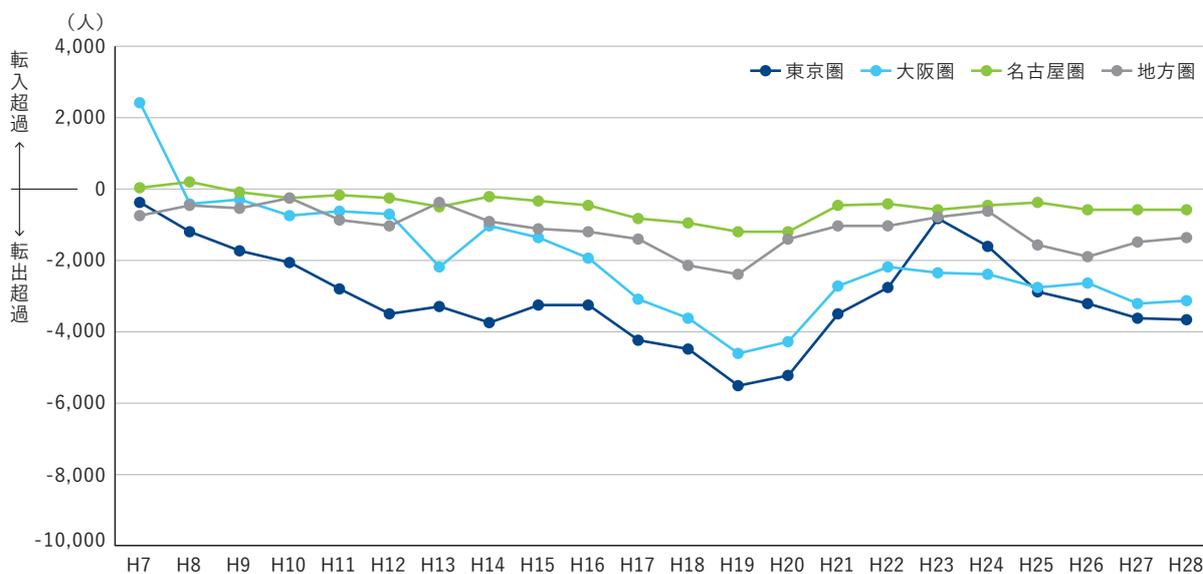
中国圏・四国圏では、三大都市圏への転出超過が現在まで長期的に続いています。今後、人口の集積が高い三大都市圏から地方圏への

人口移動を促す取組の一つとして、「創造定住拠点」の形成を進めていく必要があります。

●中国圏と三大都市圏(東京圏・大阪圏・名古屋圏)・地方圏間の社会増減



●四国圏と三大都市圏(東京圏・大阪圏・名古屋圏)・地方圏間の社会増減



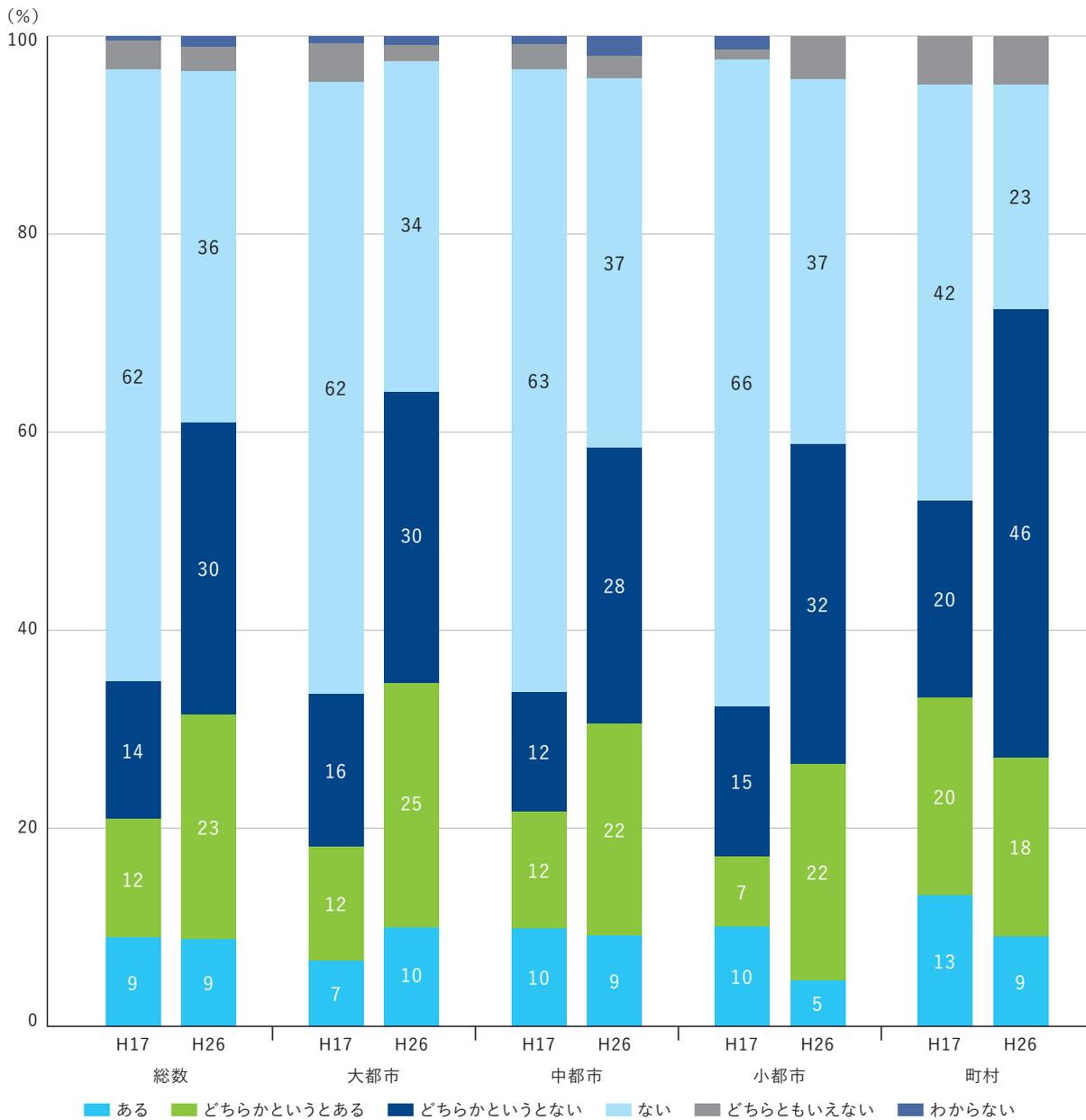
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（H7～H29）」

東日本大震災以降の都市から農山漁村への移住ニーズの高まり

内閣府の世論調査によると、東日本大震災以降、都市から農山漁村への定住願望が増加しており、特に大都市(東京都区部・政令指定都市)

で顕著な傾向にあります。「創造定住拠点」はこの移住ニーズの受け皿としての役割も果たします。

● 農山漁村への定住願望の変化



出典:内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査(H17)」、「農山漁村に関する世論調査(H26)」

働き方改革を背景とした新しい住み方・働き方のニーズの高まり

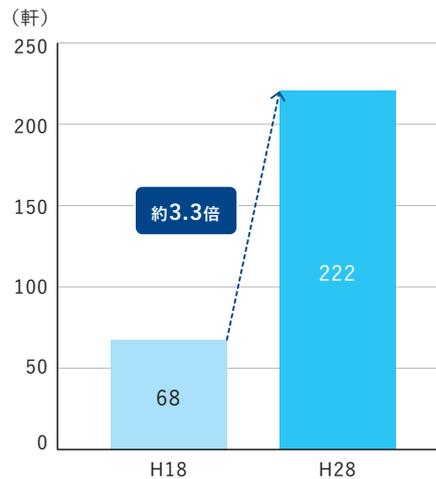
働き方改革を背景とする新しい住み方・働き方のニーズの高まりと相まって、地方におけるゲストハウスやサテライトオフィス等の滞在拠点の形成が全国的に進みつつあります。

例えば、ゲストハウスの数は10年程度で約3.3倍に増加、テレワークを導入している企業

割合は10年程度で約1.8倍増加しています。

「創造定住拠点」では、関係人口・移住希望者の入口機能として、ゲストハウス等の滞在拠点を位置づけています。このため、「創造定住拠点」は新しい住み方・働き方のニーズの受け皿としての役割も果たします。

●ゲストハウス増減数(H18-H28)



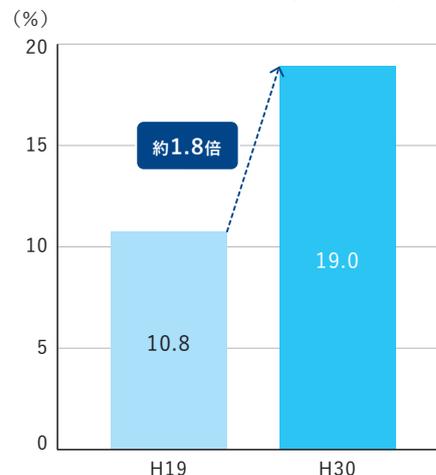
出典:事業所・企業統計調査(H28)、経済センサス-活動調査(H28)
※産業小分類「簡易宿所」を活用して集計



ゲストハウスイメージ

ゲストハウスで地域住民、移住者、関係人口が交流を育む。●写真提供/山口県萩市

●テレワーク導入企業の割合(H19-H30)



出典:総務省「通信利用動向調査報告書(企業編)」(H19・H30)



サテライトオフィスイメージ

地方のサテライトオフィスで悠々自適に仕事に取り組む。

●写真提供/徳島県

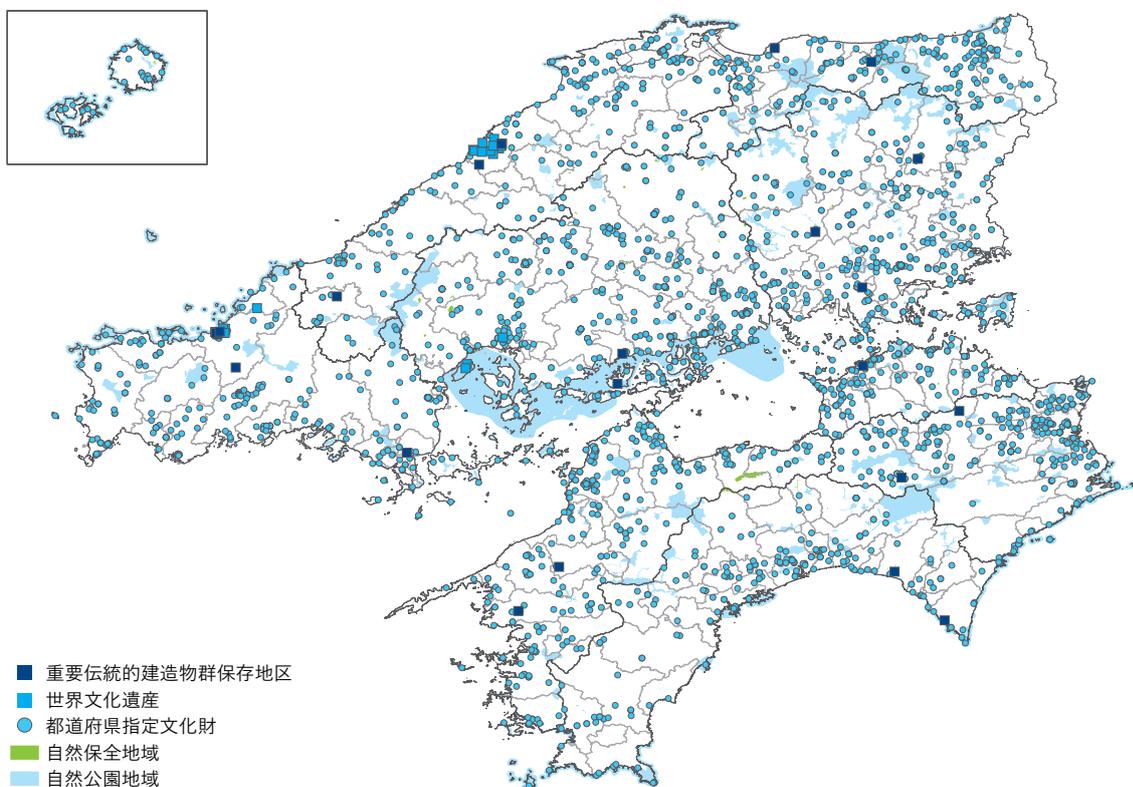
三大都市圏では得難い中国圏・四国圏の魅力を活かす

中国圏・四国圏には、豊かな自然環境、多様な文化・地域資源が数多く存在します。

「創造定住拠点」は、こうした豊かな自然環境、多様な文化・地域資源を活かしながら、三

大都市圏では得難い中国圏・四国圏の魅力大都市住民に提供していく役割も果たします。

●中国圏・四国圏が有する自然豊かな環境、多様な文化・地域資源



出典：国土数値情報等



①自然豊かな瀬戸内海／中国圏・四国圏の連携の場であり、多様な主体の関わりしろが存在。
②四国お遍路／お遍路文化は地域が関係人口・移住者を受入れるための素地。

●写真／無料写真素材サイトを活用

05 「創造定住拠点」形成により期待される効果は？(中国圏・四国圏)



●徳島県美波町(H27年人口:7,092人)／

過疎地域に指定される地域が サテライトオフィス事業で地域活性化!!

徳島県美波町では、創造的人材・地域住民・行政等の「多様な主体の連携」が進み、遊休不動産リノベーションによる交流拠点形成、お試しサテライトオフィス・コワーキングスペース(マリンラボ)新設、産直レストラン(Odori)新設、子どもの二地域居住(デュアルスクール)等の新しい取組が展開され、地域に活力・賑わいが戻り始めています。

中山間地域に新たな産業(ソフトウェア業)が生まれる

徳島県美波町では、サテライトオフィス誘致による創造的人材参加型の地域づくりを行っており、三大都市圏からの転入超過回数(平成24～29年に5回)は他地域と比較して卓越しています(徳島県平均の約3.3倍)。また、ソフトウェア業従業者数が平成21～28年に+100%と大幅に増加しており(徳島県平均の約1.9倍)、これまで過疎地域に存在しなかった新たな産業(ソフトウェア業)が生まれています。

●三大都市圏からの転入超過回数(H24～H29)



●ソフトウェア業従業者数の増加率(H21～H28)



※全国・四国圏・徳島県の平均は過疎地域を対象として集計
出典:住民基本台帳人口移動報告(H24～H29)、
経済センサス-基礎調査(H21)、-活動調査(H28)

移住者と地域住民の新たなコミュニティの形成

徳島県美波町では、祭りや飲み会等による創造的人材と地域住民の日常的な交流により、創造的人材による新しい取組を地域住民が受入れ、それを行政がバックアップ・支援するという、WinWinな関係による新たなコミュニティが形成されています。

*美波町における多様な主体のヒアリングに基づく

●新たなコミュニティの形成





①明治時代の銭湯「初音湯」をリノベーションして交流拠点形成。ここで住民、移住者等が交流することにより、新たな連携が生まれる。②産直レストラン(Odori)では地元野菜等を活用しており、1次産業活性化に寄与。③コワーキングスペース(マリンラボ)では異業種連携が活発。④子供の二地域居住により、都会からの新たな関係人口を増やす。⑤地域の祭りに移住者が参加。ここでお互いの価値観を分かり合う。

●写真提供/株式会社あわせ



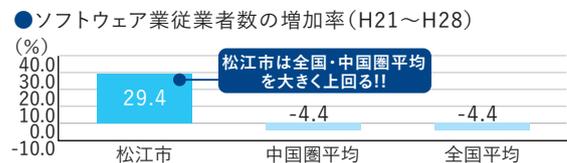
● 島根県松江市 (H27年人口: 206,230人) /

県庁所在都市において、IT を核とした 新たな産業形成・地域づくりが進行!!

島根県松江市では、創造的人材・地域住民・行政等の「多様な主体の連携」が進み、皆が集まれる場（松江市オープンソースラボ）・集まれる機会（コミュニティ）の形成、オープンソース（Ruby）を活用した分野間連携促進や人材育成・交流等の新しい取組みが展開され、地域が活性化し始めています。

IT (Ruby) をきっかけとした主要産業（ソフトウェア）の育成に成功

島根県松江市では、プログラム言語Rubyを活用したIT産業振興による地域づくりを行っており、三大都市圏からの転入者数増減率は+0.5%（平成24～29年）と他道県庁所在都市と比較しても卓越しています（中国圏平均はマイナス）。また、ソフトウェア業従業者数が+29%（平成21～28年）と大幅に増加して（中国圏平均はマイナス）、創造的人材（IT）の移住が進んでおり、県庁所在都市における主要産業としての育成に成功しています。



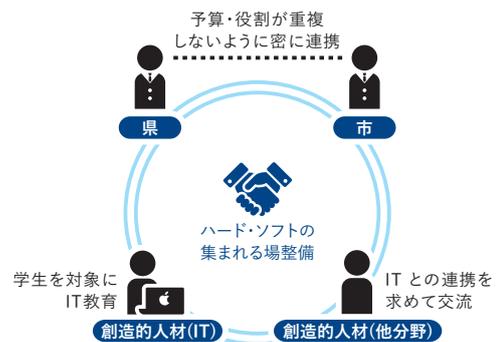
※全国・中国圏の平均は道県庁所在都市（三大都市圏除く）を対象として集計
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（H24・H29）」、
経済センサス-基礎調査（H21）、-活動調査（H28）

IT企業と教育機関、学生、行政の連携による新たなコミュニティの形成

島根県松江市の「Ruby City MATSUEプロジェクト」がきっかけで地域づくりがスタートしており、県・市が役割分担（県：企業の技術力・商品力等の強化、市：人材育成・コミュニティ活動）をして連携を進めています。この連携により、松江オープンソースラボを設置し、IT企業の経営者やエンジニア、教育関係者や学生、行政による交流が促進され新たなコミュニティが形成されています。

*松江市における多様な主体のヒアリングに基づく

● 新たなコミュニティの形成





①松江オープンソースラボでIT人材等が学生を教育。次世代を担う人材の育成も活発に行われている。②松江オープンソース活用ビジネスコンテストを定期開催。分野間連携を促進。③松江駅前に立地する皆が集まれる場所、松江オープンソースラボ。ここから新しい取組みが生まれる。④Rubyを活用した先進的な利用事例や最新の技術動向等の情報を発信する場として国内最大の「Ruby World Conference」。

●写真提供/島根県松江市



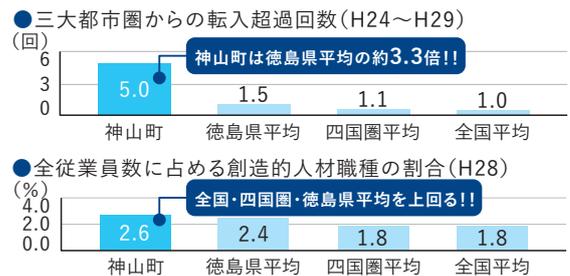
●徳島県神山町(H27年人口:5,300人)／

過疎地域指定の中山間地域がアーティスト・イン・レジデンスで地域活性化!!

徳島県神山町では、創造的人材(芸術家)・地域住民・行政等の「多様な主体の連携」が進み、関係人口創出に向けた取組(アーティスト・イン・レジデンス、お試しサテライトオフィス)、中間支援組織(NPO法人グリーンバレー)を中心とした新たなコミュニティ、一般社団法人(神山つなぐ公社)の形成等の新しい取組により、地域が活性化し始めています。

創造的人材(芸術)参加の地域づくりをきっかけに多様な創造的産業の形成

徳島県神山町では、創造的人材(芸術)参加の地域づくりを行っており、三大都市圏からの転入超過回数は5回(平成24～29年)と他地域と比較しても卓越しています(徳島県平均の約3.3倍)。また、全従業者数に占める創造的人材職種の割合は2.6%(平成28年)と他地域と比較しても高く(全国・四国圏・徳島県平均を上回る)、創造的人材(芸術)参加の地域づくりをきっかけとして、新しい創造的職種の人材の移住が進んでいます。



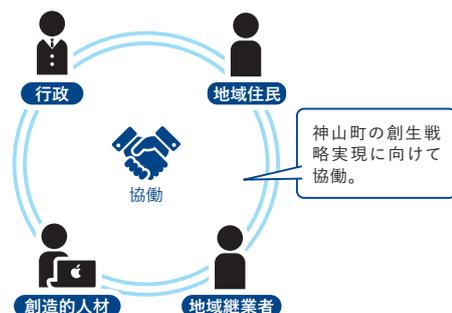
※全国・四国圏・徳島県の平均は過疎地域を対象として集計
 ※創造的人材職種は総務省「創造的人材の定住・交流の促進に向けた事例調査(H24.3)」を参考に経済センサスの産業分類上のソフトウェア業、デザイン業、土木建築サービス業、写真業、専門料理店、教養・技能教授業、広告制作業、映像情報制作・配給業、著述・芸術家業、学術・文化団体、新聞業、出版業を対象として集計
 出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告(H24～H29)」、経済センサス、活動調査(H28)

多様な主体協働による新たなコミュニティの形成

行政、地域住民、創造的人材、地域継業者から形成される新たなコミュニティ(一般社団法人(神山つなぐ公社))が形成されています。キーマンの取組がこの新たなコミュニティに継承され、神山町の創生戦略実現に向けた協働体制が整い、多様な主体の連携による新たな取組(例:創造的人材(IT)と連携した高専設立の検討等)が加速しています。

*各種HP調査による

●新たなコミュニティの形成





①神山アーティスト・イン・レジデンス(KAIR)に参加している芸術家のアトリエを見て回る「オープン・アトリエ」。
 ②NPO 法人グリーンバレーへの活動参加者。芸術家や移住志望者の支援を行う。
 ③NPO 法人グリーンバレーが展開する求職者支援制度「神山塾」。
 ●出典:in Kamiyama HP(R2.2閲覧)



●島根県邑南町(H27年人口:11,101人)／ 過疎地域指定の中山間地域が、 A級グルメ構想で地域活性化!!

島根県邑南町では、創造的人材(料理人)・地域住民・行政等の「多様な主体の連携」が進み、特産品の情報発信・販売を行うWEBサイトの開設(みずほスタイル)、A級グルメ構想に基づく起業支援・人材誘致(耕すシェフ)、その他「食」「農」に関する技術支援(農の学校、食の学校)等の新しい取組が展開され、地域が活性化し始めています。

A級グルメ構想による地域づくりをきっかけに創造的人材の移住が進む

島根県邑南町では、A級グルメ構想(邑南町でしか味わえない食や体験の提供)の展開、耕すシェフ(料理人・農業)の募集等の食に関する地域づくりを行っており、三大都市圏からの転入超過回数は4回(平成24～29年)と他地域と比較しても卓越しています(島根県平均の約1.8倍)。また、**専門料理店従業者数が+45%(平成28/21年比)**と大幅に増加しており(島根県平均の約3.3倍)、過疎地域において**創造的人材(料理人)の移住が進んでいます。**



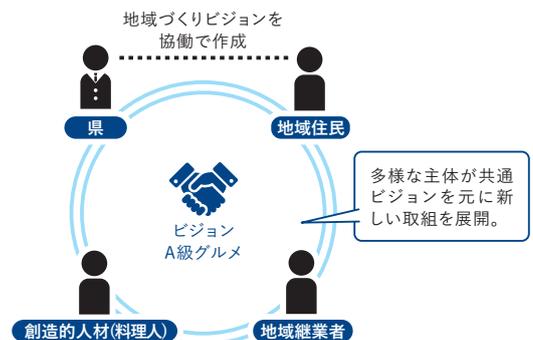
*全国・中国圏・島根県の平均は過疎地域を対象として集計
出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告(H24～H29)」、
経済センサス-基礎調査(H21)、-活動調査(H28)

ビジョン共有をきっかけとした連携による新たなコミュニティの形成

島根県邑南町では、地域づくりビジョン(A級グルメ構想)を行政と地域住民の協働により作成しているため、地域側における移住者等に対する受入環境が整っています。このため、地域側と移住してきた創造的人材(料理人)や地域継業者の新たなコミュニティの形成が進み、地産地消のブランド化等の新しい取組が展開されています。

*各種HP調査による

●新たなコミュニティの形成





①A級グルメ構想に基づく施策の一環である、地域おこし協力隊に募集した「耕すシェフ」たち。野菜等の栽培から地元の食材を使用した料理の提供までをプロデュースする。②2005年、特産品の情報発信・販売を行うネットショップ「みずほスタイル」を開設（現在は「A級グルメショップ」に変更）。③「A級グルメのまち」邑南町のレストランで提供される料理。石見和牛や高原野菜など、ここでしか味わえない食として、人気を集めている。④「100年先の子どもたちに伝える邑南町の食文化」をコンセプトに食文化の発展と継承を目指す。⑤JOFA（日本有機農業普及協会）が運営する「農の学校」。稼げる農業を目指した、有機農業の普及・農業起業家の育成を行う。

●出典：邑南町HP(R2.2閲覧)、A級グルメ×SHOPHP(R2.2閲覧)、一般社団法人 邑南町観光協会HP(R2.2閲覧)、食と農人材センターHP(R2.2閲覧)

05 「創造定住拠点」形成により期待される効果は？(全国)

「創造定住拠点」形成により地域課題を解決する多様な効果が期待できる

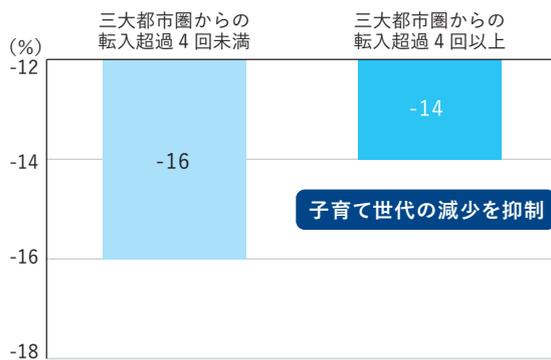
「創造定住拠点」形成により一般的に期待される効果について、全国の過疎市町村を対象として、平成24～29年における「三大都市圏からの転入超過4回未満」市町村と「三大都市圏からの転入超過4回以上」市町村との統計値(平均値)を比較することにより検証しました。

この結果、「創造定住拠点」形成が進みつつある「三大都市圏からの転入超過4回以上」市

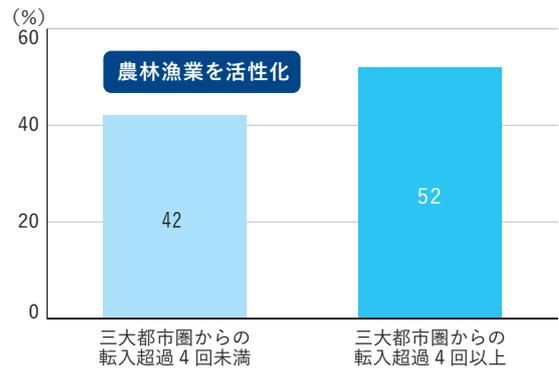
町村では、子育て世代の減少抑制、農林漁業の活性化、創造的人材移住による新たな創造的産業形成、コミュニケーションの活発化等の多様な効果が現れ始めていることが明らかとなりました。

人口減少が顕著な過疎市町村においては、「創造定住拠点」形成を進めることにより、地域課題を解決する多様な効果が期待されます。

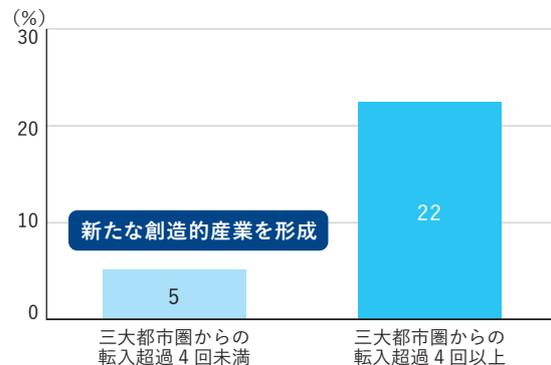
● 子育て世代(男女20-39歳)の減少率(H22-H27)



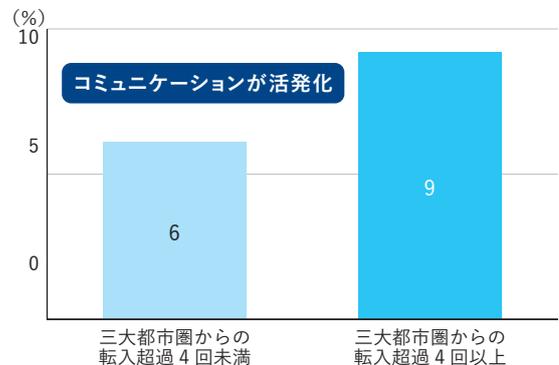
● 1人当たり農林漁業売上増加率(H24-H28)



● 創造的人材職種の増加率(H21-H28)



● 寄合平均開催回数の増加率(H22-H27)



※各指標ともに三大都市圏を除く過疎市町村を対象として、三大都市圏からの転入超過4回未満市町村の平均値、三大都市圏からの転入超過4回以上市町村の平均値を計算
 ※創造的人材職種は総務省「創造的人材の定住・交流の促進に向けた事例調査(H24.3)」を参考に経済センサスの産業分類上のソフトウェア業、デザイン業、土木建築サービス業、写真業専門料理店、教養・技能教授業、広告制作業、映像情報制作・配給業、著述・芸術家業、学術・文化団体、新聞業・出版業を対象として集計
 ※寄合開催回数の寄合は①集落全体についての寄合(ごみ・資源の回収)、防災訓練、祭りや運動会の開催、道路の清掃や補修、集会所の改築等)、②農業生産についての寄合(防除や草刈り等の共同作業、農業機械や出荷施設の整備、農道・水路の管理等)が対象(農林業センサスの定義による)
 出典:住民基本台帳人口移動報告(H24～H29)、国勢調査(H22・H27)、経済センサス-基礎調査(H21)、-活動調査(H24・H28)、農林業センサス(H22・H27)

01 / 創造定住拠点形成ガイドブック作成にかかる背景

● 国土形成計画と広域地方計画

平成27年から概ね10年間の国土づくりの方向性を定める国土形成計画(全国計画・平成27年8月閣議決定)では、国土の基本構想として、それぞれの地域が個性を磨き、異なる個性を持つ各地域が連携することによりイノベーションの創出を促す「対流促進型国土」の形成を図ることとしています。

この新たな国土形成計画を踏まえ、平成28年3月に全国8広域ブロックごとに広域地方計画が大臣決定されました。

中国圏広域地方計画では、防災・減災対策の推進、産業集積の競争力強化、広域観光の促進、中山間地域や島しょ部の先進的

取組や「小さな拠点」の形成、圏域内外の対流を促進する格子状ネットワーク整備等を課題として、「瀬戸内海から日本海の多様な個性で対流し、世界に開かれ輝く中国圏」の形成を目標としています。

四国圏広域地方計画では、「魅力ある地域づくり」に向けての生活基盤の整備の遅れや生活利便性の低下、圏域内の中山間地域、半島部・島しょ部での過疎地域の分布、高齢化の進展、さらに圏域内や中国圏・近畿圏・九州圏との連携・交流の弱さ等を課題として、「圏域を越えた対流で世界へ発信」を目標としています。

● 地方創生回廊と創造定住拠点形成プロジェクト

新たな国土形成計画及び各圏域の広域地方計画の策定にあわせて、政府は、リニア中央新幹線全線開通の最大8年間の前倒し、東京と大阪を大きなハブとして全国を一つの経済圏に統合する『地方創生回廊』の形成を表明しました。

この「地方創生回廊」の形成に貢献するとして、中国圏・四国圏広域地方計画の広域連携プロジェクトの一つである『創造定住拠点形成プロジェクト』を取組むこととしました。

このプロジェクトは、中国圏・四国圏における高速交通ネットワークの整備による大都市圏や海外へのアクセス性の改善、豊かな自然や文化に支えられた質の高い定住

環境整備等の圏域の特性を活用して、情報通信産業など知識創造型産業を担う人材を含む多世代の定住・交流を促進し、豊かな生活圏域の形成と地域産業の活性化を目指すものです。

02 / 創造定住拠点形成施策の位置づけ

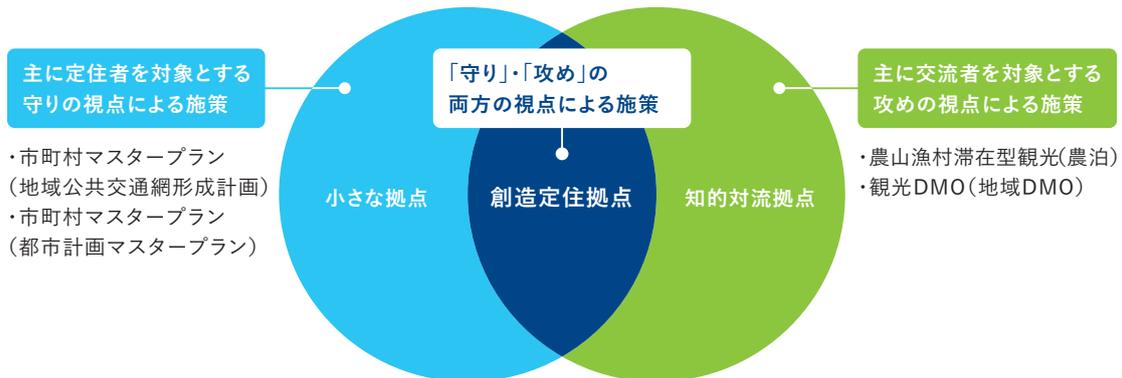
地域活性化施策は、「主に定住者を対象とする守りの視点による施策」と「主に交流者を対象とする攻めの視点による施策」の2つの大別することが可能です。

市町村単位を基本とした「主に定住者を対象とする守りの視点による施策」としては、各種マスタープラン（地域公共交通網形成計画・都市計画マスタープラン等）、小さな拠点などの施策が挙げられます。市町村単位を基本とした「主に交流者を対象とする攻めの視点による施策」としては、農山漁村滞

在型観光（農泊）、観光DMO（地域DMO）、知的対流拠点などの施策が挙げられます。

「創造定住拠点」の形成においては、地域における地域産業・組織等の継業者による「守りの視点に基づく取組み」と、交流者としての創造的人材のIT・芸術等の技術を活かした「攻めの視点に基づく取組み」による、両視点からの新しい地域づくりの展開が期待されます。

●「創造定住拠点」形成施策の位置づけ



*国土交通省「住み続けられる国土専門委員会」審議報告(平成 29年 5月)に記載されている各種施策のタイプ分類(守りと攻めの視点: 18頁)を参考に「創造定住拠点」形成施策の位置づけを整理。

●各施策の意義

施策	意義
小さな拠点	複数の集落が集まる地域において、商店、診療所などの生活サービスや地域活動を歩いて動ける範囲でつなぎ、各集落とコミュニティバスなどで結ぶことで、人々が集い、交流する機会が広がっていく新しい集落地域の再生を目指す取組み
創造定住拠点	住民と移住者等の連携による新たな取組により、地域の産業・文化の継続や、新たな産業の創出が進み、地域に活力が戻る
知的対流拠点	地域発イノベーションを創出するためには、活用する地域資源やその取組内容に応じて、自治体や地域内の事業者、住民、大学、研究機関、金融機関等を中心とする多様な関係主体が連携し、知恵やアイデアを出し合っ、実際の活動に昇華させる「場」が必要であり、この「場」が知的対流拠点

03/リニア中央新幹線全線開通への期待

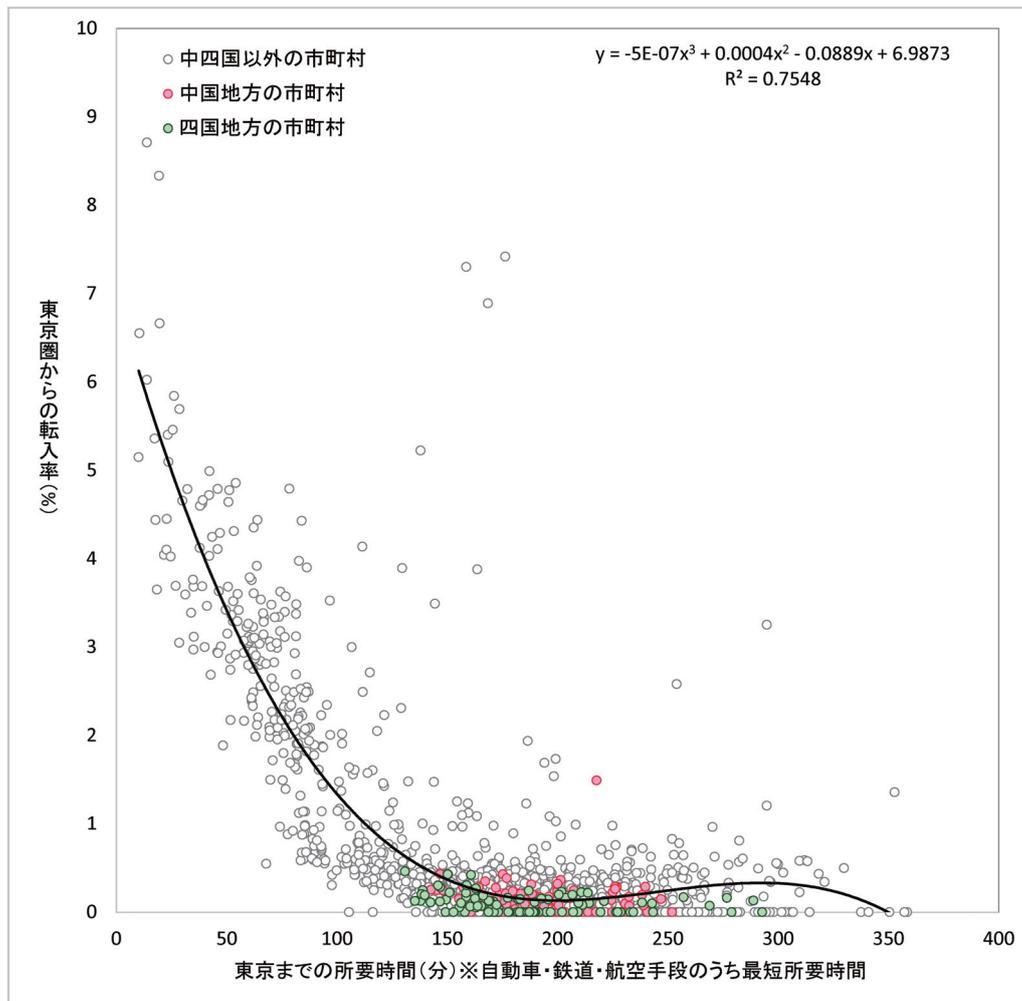
全国的な傾向として、各自治体から東京までの所要時間が短くなるほど、東京圏から各自治体への転入率は増加することが明らかとなっています。

将来的にはリニア中央新幹線全線開通により、東京等の大都市圏から地方までの時間距離が大幅に短縮することにより、関係人口・移住者の大都市圏から地方への流れ

は今後一層強まるものと予想されます。

なお、「創造定住拠点」形成までには長期間にわたる取組が必要です。このため、早くから「創造定住拠点形成」に取り組むことが重要であり、また、これにより将来のリニア中央新幹線全線開通による地域への波及効果を高めていくことが期待されます。

●東京圏からの転入率と東京までの所要時間の関係



※東京圏からの転入率は、各市町村総人口に占める東京圏からの転入者数の割合。
出典：住民基本台帳人口移動報告、国土交通省総合政策局「総合交通分析システム (NITAS2.4)」

04/ 人口減少度以上に減少する地域の人的ネットワーク

人口が減少すると、地域におけるネットワーク(人間関係)はそれ以上に減少してしまいます。例えば、人口が5人から4人に1人だけ減っても、ネットワーク(人間関係)の数は10通りから6通りと4割減少します。これまで、地域ぐるみで鳥獣対策、農作物の出荷、農作業、空き家管理、祭り、生活支援等を行っていても、誰か1人でも担い手が欠けると、とたんに地域活動全体が回らなくな

るということを、多くの方が経験していると思います。

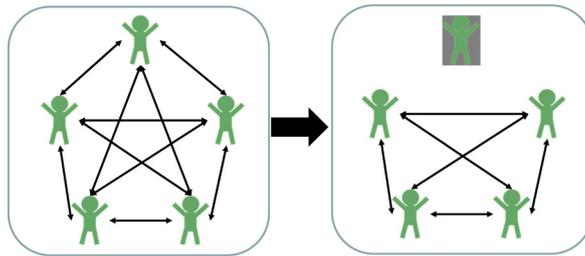
この対策として、郷(さと)と都市を結ぶ新たな結節機能を考えていく必要があります。地域内では分野・集落を横断したネットワークの再生・進化、地域外では都市とのパートナー機能に向けたネットワークの強化が求められています。

※(一社)持続可能な地域社会総合研究所 藤山 浩所長/中国・四国圏の持続可能な地域づくりシンポジウムにおける発言より

● 地域人口とネットワーク(人間関係)との関係

3. 地域人口とネットワーク(人間関係)との関係

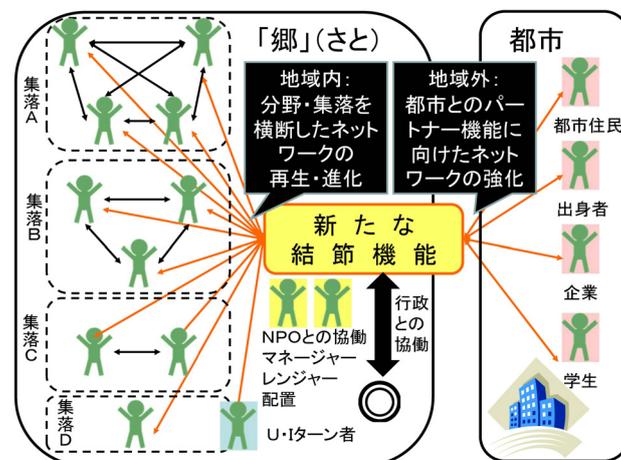
● 人口が 5人 から 4人 に減少すると、



● ネットワークは、 10通り から 6通り と 4割減少

地域住民を取り巻くネットワークは、閉鎖的な地域単位では、人口減少度以上に、急速に減少する！

12



15

出典:(一社)持続可能な地域社会総合研究所 藤山 浩所長/中国・四国圏の持続可能な地域づくりシンポジウム -創造の人材と地域住民、行政の3者が連携した新しい取組み-における講演資料